

明治初期における廣岡家の危機対応—戊辰戦争・銀目廃止・藩債処分・他人資本

小林延人（東京都立大学）

要旨

本報告は、明治初期（1868-1881）における廣岡久右衛門家（加久）の危機への対応を分析することで、同家が近世期の蓄積を持ち越して、加島銀行を設立することができた理由を明らかにする。

その際に、以下の四つの危機を想定している。①戊辰戦争時には、官軍が豪商の蔵から金品を徴発する「分捕」と呼ばれる略奪行為が見られた。都市部に戦火が及ぶ可能性もあり、疎開や休店の措置を講じる商家が確認されている。②銀目廃止に伴い、商家等はこれまで銀建て〈貫一匁一分〉で表していた借用証文を、金建て〈両一分一朱〉に変更する必要が生じた。幕末維新期の相場は大きく変動していたため、適用する相場によっては、債権者が評価損を被る。③廃藩置県が断行されると、藩に対して貸付を行っていた商家は、大名貸の業務を継続できないというだけでなく、債権を回収できなくなるリスクを抱える。④商家における経営悪化は、他人資本の割合を増加させる。このとき、どのような取引相手から安定的に資金を導入するかが問題となる。